

日銀短観（2006年9月）：大企業と中小企業の業況格差が拡大

業況判断DI - - 大企業・製造業は2四半期連続で改善

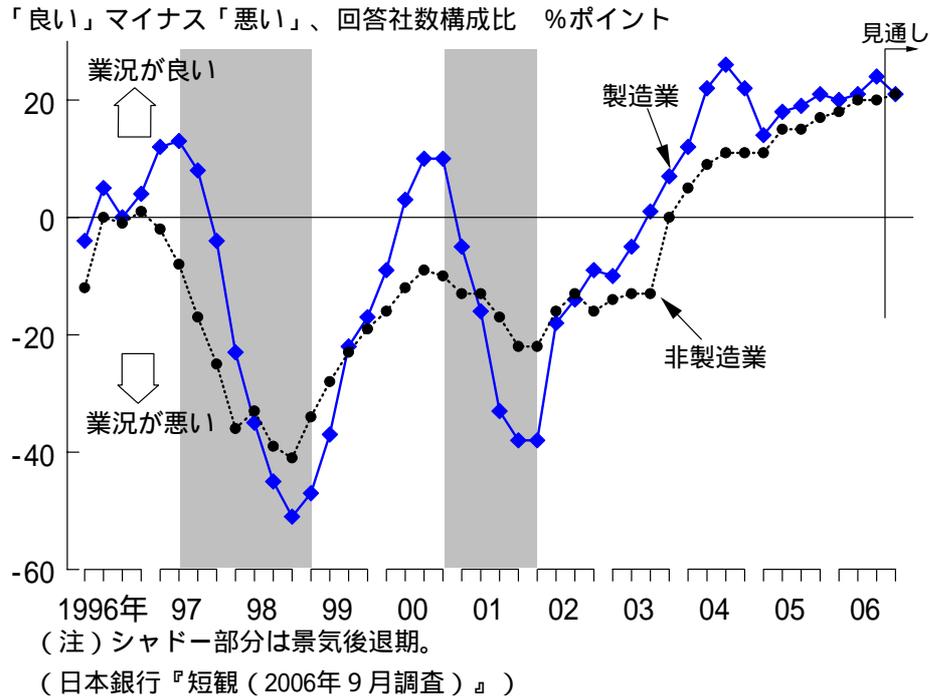
- ・日本銀行から発表された『短観（2006年9月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回6月調査比3ポイント上昇の+24となり、2四半期連続で景況感が改善した。また、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比横ばいの+20となった。前回調査まで3四半期連続で改善が続いていたが、今回調査では横ばいにとどまった。
- ・業況判断DIを業種別にみると、大企業・製造業のうち素材業種では、在庫調整が進展している鉄鋼（前回比+14ポイント）や、国際商品市況の高騰を受けた非鉄金属（同+13ポイント）、原油高の価格転嫁が進んでいる石油・石炭製品（同+10ポイント）などで改善が目立つ。また加工業種では、国内新車販売の低迷を背景に自動車（同-5ポイント）で悪化したものの、設備投資の増加を受けて一般機械（同+6ポイント）や精密機械（同+5ポイント）などでは改善した。一方、大企業・非製造業では、都市再開発投資の増加から不動産（同+6ポイント）などで改善したものの、飲食店・宿泊（同-6ポイント）などは悪化した。
- ・他方、中小企業については、製造業は+6と前回比1ポイントの悪化、非製造業も-8と前回比2ポイントの悪化となり、中小企業では景況感が悪化した。このように、今回調査では、業種や企業規模によって景況感にばらつきがあり、大企業・製造業と中小企業・非製造業の業況格差が拡大したことが大きな特徴である。
- ・なお、先行きについては、大企業では製造業が悪化、非製造業では改善が見込まれている。大企業・製造業では、米国景気減速への懸念から、輸出に関連深い加工業種で悪化が見込まれている。一方、中小企業では製造業が改善、非製造業では悪化が見込まれている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2006年6月調査		今回：2006年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	21	22	24	3	21	-3
	非製造業	20	21	20	0	21	1
	全産業	20	21	22	2	20	-2
中小企業	製造業	7	7	6	-1	7	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
	全産業	-2	-4	-3	-1	-3	0
全規模合計	製造業	12	12	13	1	12	-1
	非製造業	2	1	1	-1	1	0
	全産業	6	6	6	0	6	0

## 大企業の業況判断 D I



### 売上・収益計画 - - 2006 年度上期の経常利益は上方修正、下期は下方修正

- 2006 年度の売上高(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+2.8%となった。前回 6 月調査からは 0.5% 上方修正されたものの、2005 年度実績(同+4.8%)と比較すると、伸びは鈍化する見通しである。
- また、2006 年度の経常利益(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+1.8%となった。これも前回調査からは 0.3% 上方修正されたが、2005 年度実績(同+12.3%)と比べると増勢が大幅に鈍化する見込みである。
- 経常利益を半期ベースでみると、2006 年度上期は前年比+2.2%(修正率+3.6%)と増益見通しに転じた。半面、下期は前年比+1.5%(修正率-2.3%)と慎重な見通しを立てている。
- なお、2006 年度の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は 1 ドル = 111.64 円(上期 111.99 円、下期 111.31 円)と、足下のドル・円レートに比べてやや円高・ドル安水準が見込まれている。

### 経常利益

(前年度比、%)

		2005年度		2006年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	16.5	-	1.4	1.7	1.6	8.0	1.3	-3.2
	非製造業	10.0	-	2.0	-0.1	1.7	2.1	2.3	-2.3
	全産業	13.3	-	1.7	0.8	1.6	5.0	1.7	-2.8
中小企業	製造業	8.4	-	0.6	-1.7	2.4	-1.6	-0.9	-1.8
	非製造業	9.7	-	1.2	0.1	8.8	0.7	-3.3	-0.3
	全産業	9.3	-	1.0	-0.5	6.5	-0.1	-2.6	-0.7
全規模合計	製造業	14.6	-	1.8	1.2	1.8	6.4	1.7	-2.9
	非製造業	10.3	-	1.9	-0.4	2.5	1.4	1.4	-1.9
	全産業	12.3	-	1.8	0.3	2.2	3.6	1.5	-2.3

- ・2006年度経常利益（計画）を業種別にみると、全産業ベースで製造業が前年比+1.8%、非製造業が同+1.9%と、非製造業の増益率がわずかに製造業を上回っている。製造業では、国際商品市況の高騰を背景に非鉄金属で大幅な増益を見込んでおり、また非製造業では、個人消費の回復から飲食店・宿泊や小売、情報通信の増益率が高くなっている。

### 全規模ベースの経常利益

（前年度比、％）

	2005年度		2006年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	12.3	-	1.8	0.3	2.2	3.6	1.5	-2.3
製造業	14.6	-	1.8	1.2	1.8	6.4	1.7	-2.9
素材業種	15.3	-	-4.6	2.6	-10.2	5.3	1.2	0.2
化学	11.5	-	-6.9	-1.1	-12.5	-1.2	-1.2	-1.1
石油・石炭製品	-1.0	-	-46.4	3.4	-52.5	18.6	-38.5	-8.4
窯業・土石製品	20.2	-	11.4	3.0	14.9	11.1	9.0	-2.4
鉄鋼	28.8	-	-9.0	5.5	-16.8	9.1	0.3	2.2
非鉄金属	39.9	-	21.7	24.0	39.8	38.9	6.1	10.6
加工業種	14.2	-	5.7	0.5	10.5	7.0	1.9	-4.5
一般機械	18.2	-	11.2	2.6	14.1	4.6	9.0	1.1
電気機械	6.0	-	12.6	1.2	17.8	9.2	8.9	-4.3
輸送用機械	29.9	-	2.7	-0.4	20.8	11.9	-9.9	-9.7
精密機械	23.3	-	6.2	1.1	-1.6	3.6	14.1	-1.0
非製造業	10.3	-	1.9	-0.4	2.5	1.4	1.4	-1.9
建設・不動産	18.8	-	0.6	2.1	9.4	9.7	-3.2	-1.1
卸売	14.4	-	1.5	0.4	1.9	3.1	1.1	-1.7
小売	9.3	-	8.9	-4.6	6.9	-8.2	10.3	-2.0
情報通信	10.3	-	8.6	1.5	6.5	2.3	11.1	0.7
サービス	6.5	-	5.1	1.6	7.3	2.9	3.4	0.5
飲食店・宿泊	40.1	-	20.7	-8.8	18.2	-17.7	22.8	-0.5
リース	27.1	-	-2.3	0.8	-0.6	2.4	-3.9	-0.8

### 設備投資計画 - - 2006年度は1990年度以来の高い伸びで、設備投資意欲は旺盛

- ・2006年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+8.3%（前回6月調査からの修正率は+2.0%）となった。この時期の調査としては、1990年度以来16年ぶりに高い伸びである。
- ・2006年度の設備投資計画を半期別にみると、上期が前年比+13.2%と前回調査から下方修正（修正率-0.6%）される一方で、下期は同+4.1%と前回より上方修正（修正率+4.5%）されている。先に見たように企業は下期の経常利益について総じて慎重な見方を示しており、今後、下期の設備投資の伸びが下方修正される可能性がある点に留意する必要がある。

### 設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	2005年度		2006年度		上期		下期		
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	13.9	-	16.9	0.4	21.9	-2.7	12.7	3.5
	非製造業	3.8	-	8.5	-0.4	11.6	-2.4	6.1	1.5
	全産業	7.2	-	11.5	-0.1	15.3	-2.5	8.4	2.2
中小企業	製造業	8.0	-	3.3	4.7	-2.7	-2.9	9.1	12.0
	非製造業	11.7	-	-5.4	10.7	2.5	9.5	-12.9	12.1
	全産業	10.7	-	-3.1	9.0	1.1	6.1	-7.1	12.1
全規模合計	製造業	14.0	-	12.5	1.4	16.8	-3.0	8.7	5.7
	非製造業	6.5	-	6.2	2.3	11.4	0.6	1.8	3.9
	全産業	8.9	-	8.3	2.0	13.2	-0.6	4.1	4.5

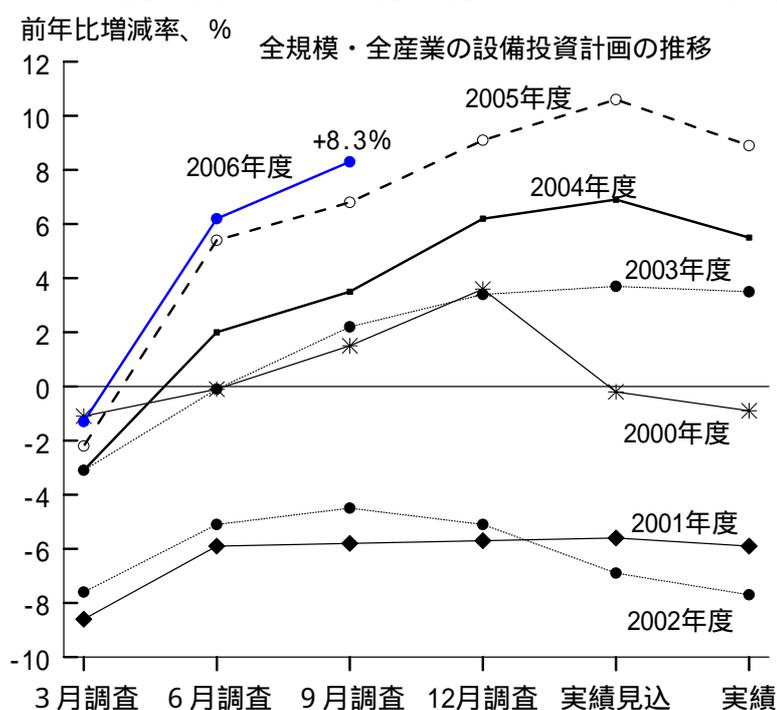
- 2006年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業が前年比+12.5%、非製造業が同+6.2%と製造業の増加率が大きい。製造業では、更新投資を背景に石油・石炭製品や鉄鋼、窯業・土石製品などで大幅に増加し、また非製造業では、サービスや飲食店・宿泊の増加が目立っている。

### 全規模ベースの設備投資計画（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	2005年度		2006年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	8.9	-	8.3	2.0	13.2	-0.6	4.1	4.5
製造業	14.0	-	12.5	1.4	16.8	-3.0	8.7	5.7
素材業種	16.4	-	19.7	1.5	21.2	-2.8	18.3	5.8
化学	15.4	-	10.1	0.4	7.5	-5.1	12.6	5.9
石油・石炭製品	7.9	-	37.5	3.0	45.6	3.1	30.1	2.8
窯業・土石製品	19.7	-	19.5	6.5	21.9	3.3	17.3	9.9
鉄鋼	36.7	-	33.6	0.9	44.5	-2.7	24.4	4.7
非鉄金属	21.3	-	17.6	-1.1	8.6	-11.4	26.2	9.2
加工業種	13.1	-	9.4	1.3	14.9	-3.1	4.8	5.7
一般機械	35.5	-	12.0	8.1	13.1	6.0	11.1	9.9
電気機械	0.9	-	16.7	0.5	22.1	-6.3	11.9	8.1
輸送用機械	25.3	-	4.1	0.3	8.2	-3.3	0.8	3.7
精密機械	9.9	-	16.8	-1.3	21.9	-8.0	12.6	5.4
非製造業	6.5	-	6.2	2.3	11.4	0.6	1.8	3.9
建設・不動産	22.6	-	2.9	8.5	1.8	-2.4	3.8	18.9
卸売	16.1	-	-6.1	4.1	11.9	2.2	-19.2	6.2
小売	0.3	-	-5.0	-1.0	-3.2	-6.5	-6.4	4.4
情報通信	13.8	-	8.5	1.3	21.8	2.2	-2.4	0.3
サービス	1.9	-	21.7	15.2	43.7	26.0	1.4	3.5
飲食店・宿泊	-10.5	-	14.6	-0.9	34.7	-3.3	-3.9	2.4
リース	2.5	-	2.7	-0.6	1.5	-0.9	3.8	-0.2

### 2006年度の投資計画は前年度を上回る伸びで推移



(注) ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。  
 (日本銀行『短観(2006年9月調査)』)

設備判断 - - 足下では横ばいが続いているものの、先行きは不足感が強まる見通し

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0と4四半期連続で前回調査比横ばいとなった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで9月比-2と2ポイントの低下が見込まれている。中小企業においても設備判断D Iが「不足」超に転じると見込まれている。

生産・営業用設備判断D I (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2006年6月調査		今回：2006年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	0	-2	-1	-1	1
	非製造業	-1	-1	-1	0	-1	0
	全産業	-2	-1	-1	1	-1	0
中小企業	製造業	1	-3	1	0	-3	-4
	非製造業	2	-2	1	-1	-2	-3
	全産業	1	-2	1	0	-1	-2
全規模合計	製造業	0	-2	-1	-1	-1	0
	非製造業	0	-2	0	0	-1	-1
	全産業	0	-2	0	0	-2	-2

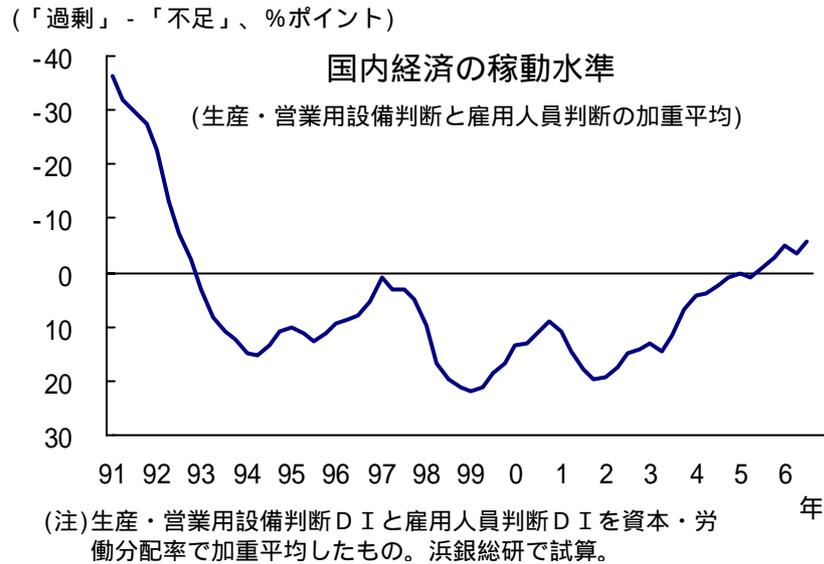
雇用人員判断 - - 大企業、中小企業を問わず、雇用不足感が強まる

- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-8と前回調査比で3ポイント低下した。特に中小企業において雇用の不足感が強まっている。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-11と9月比3ポイントの低下が見込まれている。大企業、中小企業ともに、先行き雇用不足感が強まる見通しである。

雇用人員判断D I (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2006年6月調査		今回：2006年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-2	-6	-2	0	-6	-4
	非製造業	-11	-14	-13	-2	-16	-3
	全産業	-7	-10	-8	-1	-11	-3
中小企業	製造業	-2	-8	-7	-5	-10	-3
	非製造業	-5	-10	-9	-4	-11	-2
	全産業	-4	-9	-8	-4	-11	-3
全規模合計	製造業	-2	-6	-5	-3	-8	-3
	非製造業	-8	-12	-11	-3	-13	-2
	全産業	-5	-10	-8	-3	-11	-3

- ・なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅を拡大させており、需給ギャップの改善が着実に進んでいることがうかがえる。



以上  
 担当：調査部 祝 朋宏、北田英治  
 TEL 045 - 225 - 2375  
 E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp  
 kitada@yokohama-ri.co.jp